



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
 コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5114-5800

平成30年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,978	2.5	555	38.0	531	34.2	282	33.3
29年3月期	13,636	△2.1	402	15.1	396	13.7	212	62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.08	—	5.2	6.1	4.0
29年3月期	45.09	—	4.0	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,955	5,505	61.5	1,170.74
29年3月期	8,538	5,369	62.9	1,141.84

(参考) 自己資本 30年3月期 5,505百万円 29年3月期 5,369百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	211	125	△278	1,810
29年3月期	193	42	△273	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	88.7	3.5
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	66.6	3.5
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		67.2	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	2.3	540	△2.8	540	1.6	280	△0.9	59.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,703,063 株	29年3月期	4,703,063 株
30年3月期	592 株	29年3月期	539 株
30年3月期	4,702,503 株	29年3月期	4,702,569 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、年間を通じて緩やかな回復基調が続き、企業収益も概ね改善傾向で推移いたしました。株式市場につきましても、株価はほぼ順調に右肩上がり推移していましたが、今年に入り国内外の政治・経済状況等の影響により不安定な状況となりました。小売業界では、インバウンドや高額品需要が寄与した都市部百貨店や価格訴求力のある通信販売事業者などは比較的好業績となった一方で、地方の小売店などでは厳しさが一層強まってまいりました。このような状況の下、当社は引き続き収益力の強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店では、「ミルキュアピュア」及び「リファイニングホワイト」の両スキンケアラインを軸に、スキンケア化粧品を中心とした販売力強化を図ると共に、漸減している新客数の増加に取り組んでまいりました。SNSによる情報発信力の強化をはじめとした販売促進策を講じ、新客増加を図ってまいりましたが、新客売上高、新客数とも前事業年度より微減となりました。一方、スキンケア売上高は増加し、直営店売上高に占めるスキンケア売上比率も上昇しました。

商品施策面では、新発売したエイジングケアの美容液が売上に大きく寄与いたしました。また従来からの人気商品を相次いで全面リニューアルし、その他季節に応じたギフト商品や期間限定商品など特長ある商品を発売する等、新客獲得に貢献いたしました。

直営店舗の出退店につきましては、引き続き不採算店舗の退店を実施したほか、期末には不採算の販売部門も整理いたしました。さらに出店先百貨店の閉鎖による退店もあり、合計13店舗の退店となりました。一方出店につきましては、専門店店舗で3店舗を出店しましたので、期末店舗数は期首から10店舗純減し230店舗となりました。

一方ネット通販部門は、自社ネット通販にて独自の販促企画を実施すると共に、情報発信の強化にも注力した結果、新客数、リピート数共に増加し、売上高は前年同期比23.8%増となりました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、107億10百万円（前期比0.8%減）とほぼ前年並みを維持しましたが、店舗数の減少による客数の伸び悩み及び退店に係る費用の発生等により、営業利益は1億46百万円（前期比32.0%減）と減少しました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は事業改善の途上にあり、当期は出店せず不採算店舗や運営管理が厳しい地方店舗を中心として6店舗の退店を実施したため、期末店舗数は20店舗となりました。課題であったスタッフ数不足は徐々に持ち直しており、それと共にスタッフの技術力強化を図ってまいりました。店舗数減少の影響等もあり、売上高は前期比7.2%の減少となりましたが、既存店ベースでの客数は前事業年度を上回りました。

一方カーブス事業は、昨年7月と本年3月に約4年ぶりとなる新規出店をし、スタッフの確保と育成に注力してまいりました。反面、新人スタッフや新店対応に比重がかかり、既存店舗の伸びが概して鈍化する結果となりました。期末会員数は、新店による増加効果はあったものの既存店全体で減少したため、期初比では約270名の増、売上高は前期比3.1%増となりました。

以上、当事業売上高は15億54百万円（前期比2.4%減）、営業利益はリラクゼーションサロン事業の退店に係る費用及びカーブス事業におけるスタッフ数増加や新店に係る費用の発生もあり、68百万円（前期比42.7%減）となりました。

(卸売販売事業)

個人オーナー向け卸売部門は、一部好調店を除いて、客数の減少や通常商品の売上低迷により、売上高は前期比3.6%の減少となりました。また量販店向け卸売部門は、計画外の退店に加え、ボディケア化粧品を中心とした新MD「リラックスタイム」の展開が計画数に及ばず、売上高は前期比4.0%の減少となりました。一方、その他一般向け卸売につきましては、中国向け越境EC事業者への卸売販売が引き続き順調に伸長したことにより、売上高は前期実績の約2.8倍となりました。

以上、当事業売上高は17億12百万円（前期比37.2%増）、営業利益は3億41百万円（同396.9%増）と大きく増加しました。

以上、第37期当社売上高は139億78百万円、ハウス オブ ローゼ直営店やリラクゼーションサロン事業における店舗数の減少によるマイナスもありましたが、卸売部門での中国向け越境ECの売上増が寄与し、前期比2.5%の増加となりました。また売上原価につきましては、ハウス オブ ローゼ直営店がスキンケア売上高の増加に伴い原価率が低減したものの、中国向け越境ECの売上増が影響し、全社原価率は上昇いたしました。しかしながら諸経費が前期並みに抑制されたこともあり、営業利益は5億55百万円と前期比38.0%の増加、また当期純利益は、2億82百万円で前期比33.3%増となり、当期は増収増益を確保することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より4億16百万円増加し、89億55百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億67百万円増加し、51億83百万円となりました。主な要因は、売掛金が1億46百万円、商品及び製品が72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億49百万円増加し、37億72百万円となりました。主な要因は、リース資産(有形)が1億24百万円、リース資産(無形)が1億7百万円増加し、投資有価証券が41百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末より11百万円減少し、19億83百万円となりました。主な要因は、未払金が1億55百万円、買掛金が1億11百万円増加し、電子記録債務が3億49百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より2億92百万円増加し、14億67百万円となりました。主な要因は、リース債務が2億21百万円、退職給付引当金が61百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億35百万円増加し、55億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が94百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、58百万円増加し、18億10百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億11百万円(前年同期1億93百万円取得)となりました。

これは主に税引前当期純利益5億4百万円、法人税等の支払額2億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億25百万円(前年同期42百万円取得)となりました。

これは主に投資有価証券の償還による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億78百万円(前年同期2億73百万円使用)となりました。

これは主に配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、当面は概ね良好な企業収益等を背景として、緩やかな回復傾向が持続すると思われま。しかしながら、雇用の厳しさに加え、国内外の政治・経済状況には不透明感が漂い、先行きには慎重な見方が広がっています。また人件費や運搬費等のコスト増により、食料品や日用品に実質的な値上げがみられるなど、雇用・所得環境が改善しているものの、消費者の生活防衛意識は高まっているものと思われま。

このような状況の下、引き続き主力のハウス オブ ローゼ直営店部門を中心としつつ、通信販売や卸売事業の業容拡大を進め、収益基盤の更なる強化に取り組んでまいります。また、期初に経営組織体制を一部再編し、商品企画開発部門と営業支援部門を統合した新「マーケティング本部」を設置いたしました。これにより化粧品販売部門の強化並びに経営効率の向上を図ってまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、漸減している新客数を含めた総客数の増加を最大の課題として、商品施策及びSNSの活用を始めとした販売促進策を推進してまいります。また今期は特にローション、エマルジョンに重点を置き、スキンケア化粧品全体のさらなる販売強化に努め、来店客誘致並びに購買動機の向上を図ってまいります。店舗施策につきましては、「1店舗当たりの収益力向上」を考慮し、引き続き不採算店の退店並びに一部店舗の統廃合を進めてまいります。

ネット通販部門につきましては、自社ネット通販を中心に広告宣伝活動を強化し、リピート購入の促進と新規購入の更なる拡大を図ってまいります。

サービス事業につきましては、リラクゼーションサロン事業は、不採算店舗の退店を実施する一方、既存店舗の強化を推し進め、スタッフ一人当たりの収益性を高めてまいります。また、カーブス事業は、前期に出店した新店2店舗の育成、強化を中心としつつ、既存店で伸び悩んでいる店舗の底上げ及び物販にも注力してまいります。

卸売部門につきましては、量販店向けには、「リラクスタイム」展開にてチャネルの開拓を継続して進めると共に、導入店舗の管理と育成に努めてまいります。さらに、今期も国内事業者を通じた中国越境EC販売の動向を注視してまいります。

次期の業績は、売上高143億円(前期比2.3%増)、営業利益は5億40百万円(前期比2.8%減)、当期純利益2億80百万円(前期比0.9%減)を計画いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当は1株20円といたします。これにより年間配当額は40円になります。次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,469	2,340,070
売掛金	983,448	1,129,725
商品及び製品	1,515,663	1,588,347
前渡金	37,018	12,082
繰延税金資産	94,350	104,255
その他	4,244	8,947
流動資産合計	4,916,194	5,183,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	994,809	967,007
減価償却累計額	△618,793	△604,693
建物(純額)	376,016	362,313
土地	1,408,982	1,369,668
リース資産	121,859	272,493
減価償却累計額	△91,373	△110,560
減損損失累計額	-	△6,623
リース資産(純額)	30,486	155,309
有形固定資産合計	1,815,485	1,887,292
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	14,782	122,715
無形固定資産合計	15,224	123,157
投資その他の資産		
投資有価証券	670,592	628,776
関係会社株式	23,740	25,400
長期前払費用	500	5,233
差入保証金	645,176	651,722
保険積立金	105,166	110,886
繰延税金資産	347,520	340,478
貸倒引当金	△709	△847
投資その他の資産合計	1,791,986	1,761,650
固定資産合計	3,622,695	3,772,099
資産合計	8,538,890	8,955,527

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,598	186,454
電子記録債務	821,809	472,596
買掛金	171,547	282,580
リース債務	28,714	53,279
未払金	127,370	282,485
未払費用	223,516	239,189
未払法人税等	146,049	175,872
未払消費税等	87,211	49,518
預り金	18,590	17,914
賞与引当金	199,627	193,381
その他	23,347	29,816
流動負債合計	1,994,382	1,983,089
固定負債		
リース債務	20,523	242,429
退職給付引当金	1,054,267	1,115,590
役員退職慰労引当金	59,884	69,264
資産除去債務	-	4,941
長期預り保証金	1,800	1,800
その他	38,497	33,033
固定負債合計	1,174,973	1,467,059
負債合計	3,169,355	3,450,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,151,182	1,245,628
利益剰余金合計	4,070,849	4,165,294
自己株式	△566	△655
株主資本合計	6,287,186	6,381,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,282	94,769
土地再評価差額金	※1 △970,933	※1 △970,933
評価・換算差額等合計	△917,651	△876,164
純資産合計	5,369,535	5,505,378
負債純資産合計	8,538,890	8,955,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 13,636,130	※1 13,978,006
売上原価		
商品期首たな卸高	1,641,887	1,515,663
当期商品仕入高	3,124,754	3,460,018
他勘定受入高	※3 584,456	※3 594,324
合計	5,351,098	5,570,007
商品期末たな卸高	1,515,663	1,588,347
売上原価合計	3,835,434	3,981,660
売上総利益	9,800,696	9,996,346
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,891,079	2,881,172
荷造運搬費	381,542	397,890
広告宣伝費	442,163	469,435
役員報酬	77,139	80,503
給料及び手当	2,919,043	2,943,419
賞与	356,251	365,642
賞与引当金繰入額	187,227	180,981
退職給付費用	127,048	121,862
役員退職慰労金	3,993	-
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	9,380
法定福利及び厚生費	748,314	748,937
旅費及び交通費	126,647	134,479
消耗品費	170,057	196,952
事業所税	6,077	7,420
減価償却費	94,736	101,666
賃借料	219,376	150,720
貸倒引当金繰入額	-	137
その他	636,803	650,124
販売費及び一般管理費合計	9,397,953	9,440,725
営業利益	402,743	555,621
営業外収益		
受取利息	59	52
有価証券利息	2,806	1,538
受取配当金	3,290	3,281
不動産賃貸料	777	972
業務受託料	※2 1,388	※2 1,388
雑収入	2,448	2,895
営業外収益合計	10,771	10,129
営業外費用		
支払利息	1,301	1,857
雑損失	-	1,638
不動産賃貸原価	507	446
リース解約損	15,591	30,201
営業外費用合計	17,400	34,144
経常利益	396,113	531,606
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,792
特別利益合計	-	2,792
特別損失		
減損損失	※4 40,799	※4 29,725
特別損失合計	40,799	29,725
税引前当期純利益	355,314	504,673
法人税、住民税及び事業税	204,538	243,299
法人税等調整額	△61,246	△21,172
法人税等合計	143,291	222,126
当期純利益	212,022	282,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,152,446	4,072,112
当期変動額							
剰余金の配当						△188,103	△188,103
当期純利益						212,022	212,022
土地再評価差額金の取崩						△25,183	△25,183
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,263	△1,263
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,151,182	4,070,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△480	6,288,536	42,002	△996,116	△954,114	5,334,421
当期変動額						
剰余金の配当		△188,103				△188,103
当期純利益		212,022				212,022
土地再評価差額金の取崩		△25,183		25,183	25,183	-
自己株式の取得	△85	△85				△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			11,279	-	11,279	11,279
当期変動額合計	△85	△1,349	11,279	25,183	36,462	35,113
当期末残高	△566	6,287,186	53,282	△970,933	△917,651	5,369,535

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,151,182	4,070,849
当期変動額							
剰余金の配当						△188,100	△188,100
当期純利益						282,546	282,546
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						94,445	94,445
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,245,628	4,165,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△566	6,287,186	53,282	△970,933	△917,651	5,369,535
当期変動額						
剰余金の配当		△188,100				△188,100
当期純利益		282,546				282,546
自己株式の取得	△89	△89				△89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			41,487		41,487	41,487
当期変動額合計	△89	94,356	41,487		41,487	135,843
当期末残高	△655	6,381,543	94,769	△970,933	△876,164	5,505,378

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,314	504,673
減価償却費	95,062	101,762
減損損失	40,799	29,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△532	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,532	△6,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,072	61,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,860	9,380
受取利息及び受取配当金	△6,156	△4,592
支払利息	1,301	1,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,172	△146,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,223	△72,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,996	△198,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,231	△23,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,713	15,673
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,898	20,166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,058	155,109
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,499	△772
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,644	△28,565
小計	486,457	416,249
利息及び配当金の受取額	6,924	4,939
利息の支払額	△1,301	△1,857
法人税等の支払額	△298,995	△207,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,085	211,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	730,000	530,000
有形固定資産の売却による収入	-	39,679
投資有価証券の取得による支出	△404,083	△4,142
投資有価証券の売却による収入	-	6,607
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
差入保証金の差入による支出	△46,102	△42,108
差入保証金の回収による収入	92,822	25,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,637	125,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△85,030	△90,779
自己株式の取得による支出	△85	△89
配当金の支払額	△188,103	△188,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,219	△278,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,496	58,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,788,966	1,751,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,469	1,810,070

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
卸売上高	1,246,486千円	1,710,006千円

※2 全額関係会社からのものであります。

※3 リラクゼーションサロン事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（11店舗）	リース資産	東京都武蔵野市他	33,098千円
遊休資産	建物及び土地	大阪府高槻市	7,700千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,098千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの2%で割り引いて算定しております。

遊休資産である大阪府高槻市建物及び土地は、売却することを決定し、売買契約を平成29年3月31日に締結しました。帳簿価額と売却価額との差額を減損損失（7,700千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物777千円及び土地6,923千円であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（11店舗）	リース資産	東京都大田区他	29,725千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,725千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの2%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	484	55	—	539
合計	484	55	—	539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,050	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	539	53	—	592
合計	539	53	—	592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	94,050	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	94,050	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,049	20.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,281,469千円	2,340,070千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△530,000	△530,000
現金及び現金同等物	1,751,469	1,810,070

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項
当社は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,793,998	1,593,645	1,248,486	13,636,130	—	13,636,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,793,998	1,593,645	1,248,486	13,636,130	—	13,636,130
セグメント利益	232,640	119,318	50,784	402,743	—	402,743
その他の項目						
減価償却費	72,180	6,678	15,877	94,736	—	94,736

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載していません。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,710,764	1,554,730	1,712,511	13,978,006	—	13,978,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,710,764	1,554,730	1,712,511	13,978,006	—	13,978,006
セグメント利益	146,151	68,354	341,115	555,621	—	555,621
その他の項目						
減価償却費	79,749	6,325	15,620	101,695	—	101,695

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
 3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失	33,098	—	—	7,700	40,799

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失	22,460	7,264	—	—	29,725

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.84円	1,170.74円
1株当たり当期純利益	45.09円	60.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	212,022	282,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	212,022	282,546
期中平均株式数 (千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。